

# 目標の進捗状況報告書

(2012年度・大学)

担当部局は  ☆印の箇所を記入してください。

## I. 評価項目・要素と担当部局

本シートの自己点検・評価を行う部局と項目・要素は次のとおりである。

対象部局	法学部
大項目	4 教育研究組織
中項目	
小項目	4.0.1 大学の学部・学科・研究科・専攻および附置研究所・センター等の教育研究組織は、理念・目的に照らして適切なものである
要素	教育研究組織の編制原理
	理念・目的との適合性
	学術の進展や社会の要請との適合性
	(KG1)研究活動の状況
小項目	4.0.2 教育研究組織の適切性について、定期的に検証を行っているか。
要素	

## II. 目標の進捗評価と進捗状況報告(2012.4.30現在の進捗状況報告)

### 《進捗評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況の自己評価を行っている。

進捗評価はA、B、C、Dの4段階とし、2012年4月30日現在における目標の達成度評価(2013年度の達成に対してどこまで進んだかの評価)を行った。A、B、C、D評価は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。
- B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。
- C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。
- D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2009年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. カリキュラム等の教育内容についての不断の適切な見直しを可能にする教育組織のあり方を検討する。	→「研究室会議とコース会議との検討項目ごとの連携状況」「TA数と学習相談処理件数」	B	A	A		
2. 学術の進展や社会的要請に対応できる教育内容の実現のための教育研究組織のあり方を検討する。	→「実務家講師数と担当科目数」「日本人ないし外国人の客員教員招聘数」	B	B	B		
3. 教員と学生の組織である「法政学会」の一層の活性化のための方策を検討する。	→「法政学会活性化のための検討状況」	C	B	A		
4. 教育研究組織の妥当性をチェックする仕組みを構築する。	→「外部講師との意見交換会の開催状況・意見交換の内容」	C	C	B		
				☆		

  

2010年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

## 《進捗状況》

目標の進捗状況について次のとおり簡単に説明する。

目標1	カリキュラム改革の過程において、またその実施前年度(2011年度)には、拡大カリキュラム委員会と各研究室の会議によって、検討が十分に行われるようになっている。
目標2	「実務家講師数と担当科目数」については、適切なバランスがどの程度かについては、議論があるところであるが、弁護士、マスコミ、NGO等からの講師採用や、任期制教員としての中央官庁のキャリア公務員の採用、ゲストスピーカーとしての政治家(市長、議員など) 外交官、NGO職員などの採用も行われている。「日本人ないし外国人の客員教員招聘数」は、多くはないが、断続的に実現している。今後この数についてのモニタリングと上昇には務めることが望ましい。
☆ 目標3	法政学会の体制などの見直しについては、2010年度に教授会での懇談を経て、2011年度に5回の常任評議委員会で持続的に行われた。なお2012年度には実現が期待されている(2012年6月に一部実現)。
目標4	「外部講師との意見交換会」については、2011年度は、弁護士非常勤講師との間に懇談会を開催した。外国語の非常勤講師との意見交換も行われている。ただし、包括的な形での非常勤講師への意見聴取は、行われていない。2011年度は、IRの一環として、学生に対するアンケート調査を行い、2012年度からは大学が組織的にIRコンソシアムに入ったこともあり、学部としても継続される予定となっている。コース制の妥当性などは、カリキュラム改革が進行しているので、その実現年度の前後に評価することが妥当であろう。
備考	